



平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 19日

上場会社名 福留八ム株式会社

上場取引所 東証

コード番号 2291

本社所在都道府県

(URL http://www.fukutome.com/)

広島県

代表者 代表取締役社長 中島修治

問合せ先 責任者役職名 経理部長 吉田裕二

TEL (082) 278 - 6161

中間決算取締役会開催日 平成 16年11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	17,294	7.5	266	1.7	217	17.4
15年 9月中間期	16,093	2.2	261	25.7	263	19.7
16年 3月期	32,703		539		512	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	104	45.5	6.15	-
15年 9月中間期	191	61.6	11.28	-
16年 3月期	380		22.38	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 16,989,047 株 15年 9月中間期 16,993,418 株 16年 3月期 16,992,886 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	18,531	4,466	24.1	262.94
15年 9月中間期	19,869	4,131	20.8	243.14
16年 3月期	18,447	4,469	24.2	263.05

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 16,986,155 株 15年 9月中間期 16,993,245 株 16年 3月期 16,991,855 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	201	59	404	2,606
15年 9月中間期	654	57	460	3,480
16年 3月期	794	636	1,791	2,868

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	33,100	550	250

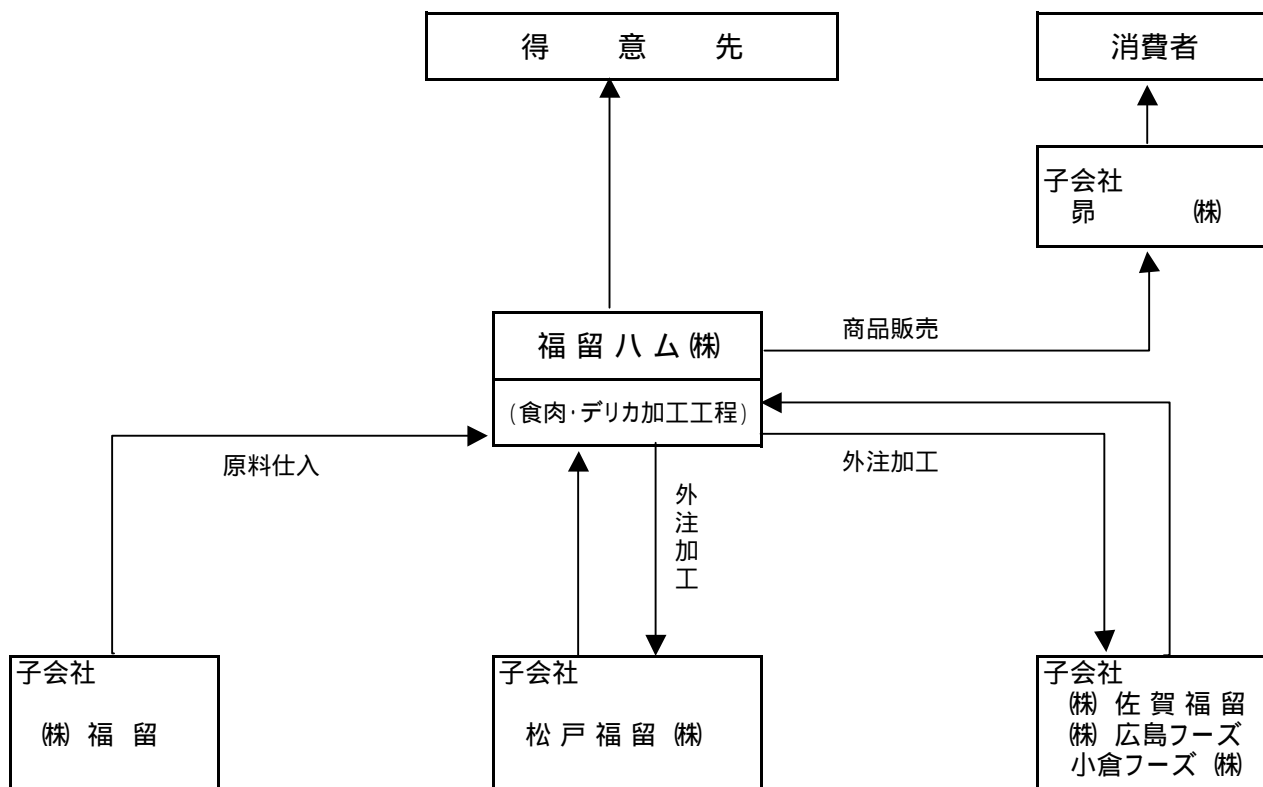
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 71銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)および当社の原料供給を目的とする子会社の(株)福留、および食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社の(株)佐賀福留・(株)広島フーズ・小倉フーズ(株)の3社、デリカ製品の製造を事業内容とする松戸福留(株)、および小売外食部門を事業内容とする子会社の(株)昇により構成されています。



(注) は連結子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージをはじめとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

基本方針に基づき第53期会計年度末におきまして3円の復配を実施いたしました。一方、段階的に実施されている新会計基準への対応や生産性向上を図る設備投資の為に内部留保の拡充も急務であると考えています。

当社としましては採算性の向上を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行なうことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

3. 会社の中長期的な経営戦略

経営方針

1. お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をとおして社会に貢献する。
 2. 食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動のある楽しい食生活を演出することを使命とする。
 3. 収益構造を確立し、新会計基準に則った安定経営の基盤を強固にする。
- 食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。
1. 産地と共同開発のブランドを確立する。
 2. 関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。
 3. 新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。
- 加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。
1. お客様に支持されるブランド商品を開発し、キリシマブランド商品と合わせシェア・アップを図る。
 2. 調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。
 3. 商品企画開発部門の充実を図る。
 4. 生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

経営効率の追求

1. 生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。
2. 不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。
3. 遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。
4. 人事制度の改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。
5. グルーピング(小集団採算目標管理)を導入することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。
6. 社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

4. 会社の対処すべき課題

業界全体では、米国のBSEをはじめ海外および国内で発生している様々な家畜の疫病などにより原料、商品の供給および価格が不安定になっています。加えて消費者の皆様の食品への不安感が増大している状況にあります。

当社グループといたしましては、国内外の産地および仕入先の多様化を推進し、流通の見直しにより流通在庫の極小化を図るなど、リスクの分散を実施する方針であります。

信頼性に対しては、平成16年12月より施行されますトレーサビリティ法(「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」)に沿ってトレーサビリティシステムを導入し、強固な品質保証、衛生管理体制により消費者の皆様の信頼により一層応える方針であります。

一方で、生産性の向上を柱とした業務の効率化を進めコストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による安定配当の実施が重要課題であると考えております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

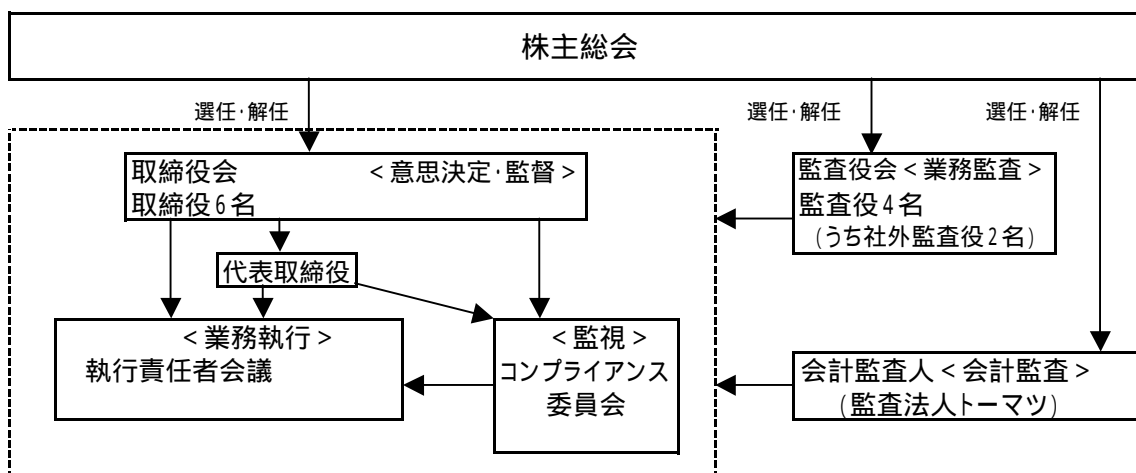
コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業価値を高め、株主様、消費者の皆様および地域などから支持され、信頼される企業経営を実現することであると考えております。

このような観点から、より健全かつ効率的な経営を目指し、意思決定の透明性、迅速性に加え経営監視機能の充実、強化が重要であり、又、その根底にあるものは、コンプライアンス経営の実践であると考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は、監査役制度を採用しております。
- 社外取締役、社外監査役の選任状況
監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外取締役の選任はありません。
- 業務執行・監視の仕組み
以下に示すとおりです。



- d. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
監査法人トーマツと監査契約を締結しております。
又、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近半年間における実施状況

- ・取締役会
法令で定められた重要事項や経営に関する重要事項について意思決定をすると共に、業務執行の監督を行っております。
取締役会は、原則2か月に一度開催することとしておりますが、当中間連結会計期間においては臨時も含め計7回開催しております。
- ・執行責任者会議
代表取締役を含め各部門の執行責任者および主要部長で構成され、月々の経営計画の実施状況の確認と重要施策の決定並びに中・長期的課題に対する取組みの進捗状況の確認など業務執行の意思統一を図る目的で月2回開催し、意思決定の透明性と迅速化を図っております。
- ・監査役及び監査役会
監査役会は、4名で構成され監査方針や業務監査の方法等について協議し、監査実務の効率性、網羅性が保てるよう運営しております。
監査役は、毎回の取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監督すると共に議案に関して意見を述べ、又、執行責任者会議等主要諸会議への出席や、事業所等への直接監査の実施などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。
- ・コンプライアンス委員会
当社では、平成15年3月に代表取締役及び営業、製造、管理部門担当の役員をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を発足させ、法令順守のための体制の強化、確立を図っております。
当中間連結会計期間においては、コンプライアンス委員会は定期および不定期を含め6回開催しており、その主な内容はグループ各社および取引先各社への立ち入り検査と指導状況の報告であり、個々の改善を指示し実施の確認をいたしております。
又、コンプライアンス経営を確固としたものにするため問題点の早期発見と早期対応することを目的として「コンプライアンスホットライン(内部通報窓口)」を総務部内に設けています。
当中間連結会計期間においては、コンプライアンスホットラインへの通報は発生しておりません。

経営成績及び財務状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出および企業による設備投資等の回復により堅調に推移し、個人消費についても一部改善されつつありますが、基礎的支出については回復が鈍く、デフレ傾向がやや下げ止まった状況で推移しました。

当業界におきましては、平成15年12月に米国でBSE(牛海綿状脳症)発生による輸入停止、平成16年1月に国内外で鳥インフルエンザが発生するなどの状況において平成16年8月には4年連続となる豚肉のセーフガード(緊急輸入制限処置)が発動され供給および相場が混乱し厳しい環境となり、加えて消費者の皆様には食肉の安全性への不安感が広がりました。

このような状況におきまして、当社グループはお客様の安全が一層求められているという認識のもとに、品質保証体制の整備に努め、安心をお届けすることを第一にコンプライアンスを重視した事業活動に取り組みました。

一方で、ロースハム、ベーコンのコンシューマー向けスライス製品の新発売を皮切りに、オンリーワン企業をめざして本場ドイツ屋台の味を再現した高級ウィンナー『プラートブルスト』を新発売するなど、消費者向け製品の充実をはかり販売強化いたしました。

製造部門におきましては、コストダウンの根本的な見直しを実施する等、生産革新に着手し総合的なローコスト・オペレーション体制に向けた努力をいたしました。牛肉の代替としての豚肉の需要増により市況が高値で推移し、加えて原油価格の高騰など原材料の値上がりの影響もあり厳しい状況で推移しました。

又、平成16年12月1日より施行されるトレーサビリティ法(「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」)への対応準備をいたしました。

人事制度についても、年功序列的な賃金体系を改め、日本的経営の長所を生かした成果主義への移行を図るべく制度改革を実施しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は172億94百万円(前期比7.5%増)となりましたが、経常利益は2億17百万円(前期比17.4%減)となり、中間純利益は1億4百万円(前期比45.5%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

(加工部門)

ハム・ソーセージの全国生産量は微増で推移するなか、当社グループにおきましては、コンシューマー向けスライス製品の新発売を皮切りに、本場ドイツ屋台の味を再現した高級ウィンナー『プラートブルスト』を新発売するなど販売を強化した結果、ハム類およびソーセージ類の販売量は前年を上回り、売上高は61億88百万円(前期比2.9%増)となりました。

(食肉部門)

国内牛肉は、米国牛肉の輸入停止の影響で販売量は減少したものの、高級ブランドの『佐賀産和牛』、『島根和牛』の販売に注力し、市況価格が高値安定で推移したことから相まって売上金額は大幅増となりました。

国内豚肉は、米国牛肉のBSEの影響で牛肉の代替としての需要増と銘柄豚の拡販等により販売数量が増加し、販売単価も高値で推移したため、売上金額は大幅増となりました。

輸入牛肉はセーフガードの発動および米国でのBSEによる輸入停止などの影響で供給が困難となりましたが、豪州産の当社ブランド『昂熟成牛』の拡販を進めたことにより、販売量が増加し、品薄により市況価格が高値で推移したため、売上金額も増加しました。

輸入豚肉は同じくセーフガードの影響で品薄となり高値で推移したため、需要が落ち込み販売量は減少しましたが、売上金額は増加しました。

その結果、売上高は103億42百万円(前期比10.9%増)となりました。

(デリカ部門)

デリカ製品については東南アジア地域を中心とした国内外での鳥インフルエンザの影響等で商材の安定的な供給が困難となり、販売量・売上金額ともに打撃を受けましたが、キット商品等の新製品投入により売上を確保いたしました。

その結果、売上高は7億64百万円(前期比1.7%増)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少の26億6百万円となりました。
各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億1百万円(前中間連結会計期間比69.1%減少)となりました。おもな要因は、税金等調整前中間純利益2億円、減価償却費2億円および仕入債務の増加2億3百万円等の増加要因と、棚卸資産の増加3億42百万円および売上債権の増加1億30百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59百万円(前中間連結会計期間は57百万円の資金増加)となりました。おもな要因は、有形固定資産の取得による支出66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億4百万円(前中間連結会計期間比12.1%減少)となりました。おもな要因は、長期借入金の返済2億71百万円、短期借入金の減少80百万円および配当金の支払額50百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年9月 中間期	平成15年3月	平成15年9月 中間期	平成16年3月	平成16年9月 中間期
自己資本比率 (%)	18.7	19.4	20.8	24.2	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.4	8.7	13.7	14.8	27.5
債務償還年数 (年)	-	26.0	-	12.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	1.9	6.5	4.0	2.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 資産総額
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 資産総額
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー (中間は記載しておりません。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2)「株式時価総額」は、(期末又は中間期末株価終値) × (期末又は中間期末発行済株式数) により算出しております。
- (3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- (5)利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (6)「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

3. 通期の見通し

ハム・ソーセージは当中間連結会計期間において製造量は微増で推移しましたが、長期的な消費減退が続いているなかで、販売価格についてやや下げ止りの傾向が見受けられています。

然しながら、石油価格の高値推移により包装材料費を始めとした原価への影響が少なからず懸念されます。

加えて、牛肉の需要は回復途上にありましたが、平成15年12月発生した米国のBSE(牛海綿状脳症)によりわが国の牛肉消費量の四分の一に相当する量が輸入停止状態であり、予測困難な家畜の疫病に伴う商材の供給が懸念されるなど予断を許さない状況であります。

このような状況下で、当社グループでは商品開発を強化し、小集団採算制度の成果を新人事制度に適切に反映させることによりグループ全体のベクトルを合わせ、原価低減を推進し採算を重視することと、ITの活用により販売戦力の強化を行い、消費者の皆様により一層信頼して頂ける為に、トレーサビリティシステムを確実に稼働運用させる等の施策を推し進めることにより平成17年3月期の業績は売上高331億円(前期比1.2%増)、経常利益5億50百万円(前期比7.2%増)、当期純利益2億50百万円(前期比34.2%減)を見込んでおります。

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となりえることをご承知おき下さい。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間期 (平成15年9月30日現在)		当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
[資産の部]						
流動資産	9,021,392	45.4	8,552,051	46.1	8,296,676	45.0
現金及び預金	3,867,734		2,982,753		3,227,606	
受取手形及び売掛金	3,453,092		3,687,735		3,557,713	
たな卸資産	1,617,830		1,798,724		1,456,415	
その他の貸倒引当金	143,970		148,236		115,134	
	61,236		65,398		60,194	
固定資産	10,848,530	54.6	9,979,704	53.9	10,151,153	55.0
有形固定資産	7,732,786	38.9	7,324,169	39.6	7,340,576	39.8
建物及び構築物	3,462,270		3,187,272		3,261,577	
機械装置及び運搬具	637,740		639,741		614,022	
土地	3,567,573		3,385,020		3,385,020	
その他	65,203		112,135		79,955	
無形固定資産	26,067	0.1	25,047	0.1	25,228	0.1
電話加入権	21,201		21,201		21,201	
その他	4,866		3,846		4,027	
投資その他の資産	3,089,675	15.6	2,630,487	14.2	2,785,348	15.1
投資有価証券	1,799,572		1,668,700		1,755,347	
その他の貸倒引当金	1,423,424		1,116,529		1,184,708	
	133,321		154,742		154,706	
資産合計	19,869,922	100.0	18,531,756	100.0	18,447,829	100.0

千円未満の金額は切捨表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間期 (平成15年9月30日現在)		当中間期 (平成16年9月30日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
【負債の部】						
流動負債	12,701,756	63.9	11,275,464	60.8	11,142,860	60.4
支払手形及び買掛金	3,039,757		2,950,358		2,650,801	
短期借入金	8,931,700		7,623,300		7,817,900	
未払法人税等	19,199		39,466		41,494	
賞与引当金	160,032		162,554		148,977	
その他の	551,066		499,785		483,687	
固定負債	3,036,509	15.3	2,790,035	15.1	2,835,272	15.4
長期借入金	2,116,500		1,743,200		1,899,900	
退職給付引当金	864,509		1,022,835		927,872	
その他の	55,500		24,000		7,500	
負債合計	15,738,265	79.2	14,065,499	75.9	13,978,133	75.8
【資本の部】						
資本金	2,691,370	13.5	2,691,370	14.5	2,691,370	14.6
資本剰余金	1,503,937	7.6	1,503,937	8.1	1,503,937	8.1
利益剰余金	170,267	0.8	71,906	0.4	18,345	0.1
その他有価証券評価差額金	107,284	0.5	202,290	1.1	256,918	1.4
自己株式	668	0.0	3,248	0.0	875	0.0
資本合計	4,131,657	20.8	4,466,256	24.1	4,469,696	24.2
負債・資本合計	19,869,922	100.0	18,531,756	100.0	18,447,829	100.0

千円未満の金額は切捨表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		16,093,392	100.0		17,294,853	100.0		32,703,746	100.0
売 上 原 価		13,167,132	81.8		14,308,983	82.7		26,751,663	81.8
売 上 総 利 益		2,926,260	18.2		2,985,869	17.3		5,952,083	18.2
販売費及び一般管理費		2,664,483	16.6		2,719,710	15.8		5,412,266	16.5
営 業 利 益		261,777	1.6		266,159	1.5		539,816	1.7
営 業 外 収 益									
受取利息及び配当金	13,478			11,396			19,193		
不動産賃貸料収入	51,244			12,947			87,771		
そ の 他	40,622	105,344	0.7	13,568	37,912	0.2	68,253	175,219	0.5
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	102,541			86,184			201,059		
そ の 他	1,042	103,583	0.7	245	86,430	0.4	1,042	202,102	0.6
経 常 利 益		263,537	1.6		217,641	1.3		512,934	1.6
特 別 利 益									
投資有価証券売却益	92,582			-			94,210		
固定資産売却益	5			-			171,440		
そ の 他	15,109	107,697	0.7	6,998	6,998	0.0	15,109	280,761	0.8
特 別 損 失									
固定資産除却損	18,630			4,602			27,119		
固定資産売却損	53			-			53		
投資有価証券売却損	18,705			-			78,571		
役員退職金	-	37,389	0.2	20,000	24,602	0.1	-	105,744	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		333,846	2.1		200,038	1.2		687,950	2.1
法人税、住民税及び事業税	19,199			27,708			45,513		
法人税等調整額	122,997	142,196	0.9	67,793	95,502	0.6	262,174	307,687	0.9
中間(当期)純利益		191,649	1.2		104,536	0.6		380,263	1.2

千円未満の金額は切捨表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,503,937		1,503,937		1,503,937
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,503,937		1,503,937		1,503,937
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		361,917		18,345		361,917
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	191,649	191,649	104,536	104,536	380,263	380,263
利益剰余金減少高 配当金	-	-	50,975	50,975	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		170,267		71,906		18,345

千円未満の金額は切捨表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前 期	
	前中間期 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	当中間期 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	333,846	200,038	687,950	
減価償却費	214,688	200,338	440,237	
貸倒引当金の増減()額	3,367	5,240	23,709	
退職給付引当金の増加額	106,886	94,963	170,249	
受取利息及び受取配当金	13,478	11,396	19,193	
支払利息	102,541	86,184	201,059	
役員退職金	-	20,000	-	
保険積立金解約益	-	6,998	-	
固定資産売却益	5	-	171,440	
固定資産除却損	18,630	4,602	27,119	
固定資産売却損	53	-	53	
投資有価証券売却益	92,582	-	94,210	
投資有価証券売却損	18,705	-	78,571	
売上債権の増()減額	61,563	130,022	166,184	
たな卸資産の増()減額	124,551	342,309	36,864	
仕入債務の増減()額	298,277	203,255	73,939	
その他	26,943	14,706	128,521	
小 計	777,870	338,602	1,012,324	
利息及び配当金の受取額	13,464	11,359	19,222	
利息の支払額	100,752	86,520	196,897	
役員退職金の支払額	-	20,000	-	
法人税等の支払額	36,428	41,494	40,446	
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,154	201,947	794,202	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	86,131	66,510	226,982	
有形固定資産の売却による収入	192	-	495,192	
投資有価証券の取得による支出	46,114	5,011	50,425	
投資有価証券の売却による収入	231,896	-	473,258	
その他	42,168	11,965	54,539	
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,675	59,555	636,503	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額	80,000	80,000	1,100,000	
長期借入金の返済による支出	380,400	271,300	690,800	
配当金の支払額	-	50,975	-	
その他	60	2,373	267	
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,460	404,648	1,791,067	
現金及び現金同等物の増加額(は減少)	251,369	262,257	360,361	
現金及び現金同等物の期首残高	3,228,968	2,868,606	3,228,968	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,480,338	2,606,349	2,868,606	

千円未満の金額は切捨表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は6社で全て連結されており、当該子会社は、
昂(株)、(株)広島フーズ、小倉フーズ(株)、松戸福留(株)、(株)佐賀福留、(株)福留です。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社(佐賀枝肉出荷(株)他1社)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

(ロ) たな卸資産

移動平均による原価法

主として月次総平均法による原価法。ただし、貯蔵品は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,118,558千円)については、15年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前 期 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,640,468	9,541,585	9,361,256
2. 担保に供している資産及びその対応債務			
担保提供資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	2,994,632	2,821,934	2,896,186
機械装置及び運搬具	557,043	576,115	544,020
土 地	2,621,977	2,621,977	2,621,977
そ の 他	29,196	32,784	28,009
(2)投資有価証券	15,156	15,156	15,156
合 計	6,218,007	6,067,968	6,105,350
上記のうち、工場財団設定分			
有形固定資産			
建物及び構築物	2,635,426	2,479,345	2,540,450
機械装置及び運搬具	540,920	560,124	526,288
土 地	1,018,289	1,018,289	1,018,289
そ の 他	25,554	29,381	24,596
合 計	4,220,190	4,087,141	4,109,625
上記の担保提供資産に対する債務			
買掛金	28	831	36
短期借入金	2,889,500	2,931,400	2,882,900
(うち工場財団分)	(2,323,500)	(2,465,400)	(2,416,900)
長期借入金	2,116,500	1,743,200	1,899,900
(うち工場財団分)	(1,077,500)	(730,200)	(868,900)
合 計	5,006,028	4,675,431	4,782,836

(中間連結損益計算書関係)

	<u>前中間期</u> (千円)	<u>当中間期</u> (千円)	<u>前 期</u> (千円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給 与 手 当	806,061	784,142	1,613,617
賞与引当金繰入額	98,778	102,710	93,558
退職給付費用	124,502	131,271	254,520
貸倒引当金繰入額	14,058	10,533	44,540
荷造運搬費	377,119	400,346	784,858
2. 固定資産売却益			
土 地	-	-	171,435
その他(工具器具備品)	-	-	5
3. 固定資産除却損			
建物及び構築物	4,578	4,305	13,042
機械装置及び運搬具	13,812	174	13,810
その他(工具器具備品)	239	122	266
4. 固定資産売却損			
その他(工具器具備品)	53	-	53

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前中間期</u> (千円)	<u>当中間期</u> (千円)	<u>前 期</u> (千円)
現金及び預金勘定	3,867,734	2,982,753	3,227,606
預入期間が3か月を超える定期預金	387,396	376,404	359,000
現金及び現金同等物	<u>3,480,338</u>	<u>2,606,349</u>	<u>2,868,606</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱う製商品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益の額がいずれも全セグメントの90%を超えているので、記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、全て日本国内で行われているため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社の輸出高はないため、該当事項はありません。

製品別売上高

(単位:千円)

区 分	前中間期(平成15年9月30日)		当中間期(平成16年9月30日)		前期(平成16年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
(加工品部門)						
ハ ム	2,899,438	18.0	3,076,044	17.8	5,869,175	18.0
ブ レ ス ハ ム	157,884	1.0	170,492	1.0	296,462	0.9
ソ ー セ ー ジ	2,347,130	14.6	2,358,615	13.6	4,537,070	13.9
そ の 他	609,120	3.7	582,990	3.4	1,223,653	3.7
計	6,013,573	37.3	6,188,143	35.8	11,926,362	36.5
(食肉部門)						
食 肉 他	9,328,371	58.0	10,342,265	59.8	19,259,097	58.9
(デリカ部門)						
デ リ カ 他	751,447	4.7	764,444	4.4	1,518,287	4.6
合 計	16,093,392	100.0	17,294,853	100.0	32,703,746	100.0

(注)受注状況.....当社は受注生産は行っておりません。

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	前 中 間 期			当 中 間 期			前 期		
	(千円)			(千円)			(千円)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	786,387	418,924	367,463	781,815	459,382	322,432	825,528	480,613	344,915
工具器具備品	329,318	264,670	64,648	321,919	321,919	-	321,919	289,727	32,191
合 計	1,115,706	683,594	432,111	1,103,734	781,301	322,432	1,147,447	770,340	377,107

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
	(千円)	(千円)	(千円)
1年以内	200,468	123,095	163,092
1年 超	244,705	208,035	225,224
合 計	445,174	331,131	388,317

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間期	当中間期	前期
	(千円)	(千円)	(千円)
支 払 リ ー ス 料	107,886	109,625	217,859
減 価 償 却 費 相 当 額	100,865	102,677	203,871
支 払 利 息 相 当 額	5,554	4,326	10,558

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間期 (平成15年9月30日現在)			当中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他の有価証券									
株 式	1,286,968	1,501,153	214,185	1,216,647	1,557,068	340,421	1,211,636	1,643,999	432,363
その他	229,449	195,272	34,177	9,992	8,985	1,007	9,992	8,700	1,292
計	1,516,417	1,696,425	180,008	1,226,640	1,566,054	339,413	1,221,629	1,652,700	431,071

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間期 (平成15年9月30日現在)		当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
1. その他有価証券						
株 式		82,653		82,163		82,163
2. 関連会社株式		20,483		20,483		20,483
合 計		103,136		102,646		102,646

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。